

小学校英語教育の方法に関する研究

——文法指導に着目して——

A STUDY ON THE METHODS OF ENGLISH LANGUAGE EDUCATION IN THE
ELEMENTARY SCHOOL :
FOCUSING ON GRAMMAR INSTRUCTION

栗村 正仁

Shoji Awamura

はじめに

2017年に告示された小学校学習指導要領に基づいて、2020年度より全面実施されている「外国語活動」及び「外国語科」においては、それぞれ英語によるコミュニケーションを図る「素地」及び「基礎」を育成することが目標とされており、英語を使用したコミュニケーション重視の英語教育が行われている。それは、英語が使える人材を求める産業界からの強い圧力によって強力に推し進められているのが現状である。

このような英語教育は、「英会話ごっこ」¹、「与えられた状況に対してあらかじめ決められた表現を一対一対応で暗記して、『正解』として差し出す儀式」²などの批判がある。こうした批判の背景の一つとして考えられるのは、文科省（2017）が「第二言語習得論の主要な見解」³の一つとして掲げている、言語習得を刺激と反応、強化による習慣形成と見なす行動主義的な考え方に基づくコミュニケーション活動が活発に行われている実態があるのではないだろうか。英語教育において、コミュニケーション活動の一切を排除することはできないが、それだけでは十分とはいえない。

そこで本研究では、行動主義と結び付いた構造主義言語学を批判したチョムスキー（N. Chomsky, 1928-）の生成文法理論の立場から小学校英語教育における指導方法に寄与できることはないかと考え検討を行った。またそうするなかで、言語はコミュニケーションのなかで機能して意味をもつとするハリデー（M. Halliday, 1925-2018）の選択体系機能文法理論の検討もあわせて行った。

本研究では、生成文法理論及び選択体系機能文法理論を統合した小学校英語教育の方法の理論と具体的な指導方法を提案することを目的としている。

第1章 英語教育の方法の歴史

小学校英語教育における新たな指導方法を提案するうえで、英語教授法の歴史についての概観は不可欠である。様々な教授法のなかでも、最も古典的な文法訳読法は、語彙と文法規則を暗記して、外国語から母語、もしくは母語から外国語へと翻訳することを中心的な作業とする教授法である。ハワット（A. Howatt）他によれば、こ

の教授法は18世紀末におけるドイツのプロイセンから始まったとされている。18世紀までは、高度な教養に裏打ちされた学問的方法として、文法訳読法の前身となるような教授法がみられたが、若い学習者の能力や、教室での集団学習に適用できなかったことから、これに変更を加えた文法訳読法が外国語教育に用いられるようになった。文法訳読法に基づく英語学習の最初の教科書は、フィック（J. C. Fick）によって1793年に南ドイツで出版された『メイディンガーのフランス語文法の方法に従ったドイツ人男女のための実践的英語講座』であるとされている⁴。

しかし、学校での外国語教育に文法訳読法を位置づけ体系化させた例は、17世紀に既にみられる。ラトケ（W. Ratke）は1612年にドイツ国会に提出した『建白書』に基づいて、母語の教授、そして、母語を使用した外国語の教授の必要性を主張し、その方法を提案した。中野和光は、ラトケの言語教授法の5局面を次のように整理している。

- (1) ドイツ語のテキストに習熟させる。
- (2) 同じテキストを外国語で習熟させる。
- (3) 文法の学習
- (4) 外国語からドイツ語への翻訳
- (5) ドイツ語から外国語への翻訳⁵

中野によれば、ラトケの言語教授の基礎には、第一に、学問は、特定の言語に結びついていない、第二に、すべての言語には普遍的な文法があり、同時に、各言語には個別的な特性を持った文法がある、第三に、普遍文法と個別言語の特殊性は、信仰と自然と言語の調和という考えの中の秩序である、という考えがある⁶。ラトケは、母語であるドイツ語を用いて外国語であるラテン語を教授すること、どの子にもすべての学問への道を開いた。

現在、我が国における小学校英語教育では英語によるコミュニケーションが重視され、中高英語教育では英語の授業は英語で行うことが基本とされている。トマス（M. Thomas）によれば、外国語—ラテン語を、外国語—ラテン語で教える教育方法は、中世初期に用

いられており、当時の文法家は、神の言語とされていたラテン語を他の言語と比較する価値はないと考えていた⁷。現在の英語教育は、こうした中世初期と同じような様相を呈していると言えるのではないだろうか。今一度、ラトケが母語による外国語教授を主張したことの意味を問い直す必要があるだろう。

第2章 第二言語習得研究の中の英語教育

生成文法理論を理論的枠組みとする第二言語習得研究は、統率・束縛理論期である1970年代後半から1980年代にかけて開始された。ホホワイト (L. White) によれば、そこでの主な目的は、習得過程で普遍文法が第二言語学習者に利用可能かどうかに関するものであった⁸。そして1990年代半ばから現在にかけては、第二言語習得の初期状態に関する仮説として、普遍文法はどの程度利用できるのかという問題とともに、母語はどの程度影響を及ぼすのかという問題があわせて議論されるようになった。この問題は、現在でも議論され続けているが、現在のところ「最も」支持を受けていると考えられる仮説は、第二言語習得の初期状態にある学習者は、普遍文法に完全にアクセスするとともに、既有的母語の特性を全面的に利用することから学習を始めるという仮説であるとされている⁹。この仮説は、シュワルツ (B. Schwartz) 他¹⁰や、ホホワイト¹¹などによって支持されている。ただし、上記で「最も」と述べたように、他の仮説が完全に破棄されたわけではないが、普遍文法と母語の関与を首肯する文献は多数報告されており¹²、両者が何らかの形で第二言語習得に関与していることは概ね合意が生じつつあるといえる。このことは、小学校英語教育における生成文法理論を応用した指導方法の研究に際して、大きな示唆を与えている。

第3章 言語学との関連における英語教育

第1節 構造主義言語学と英語教育

構造主義言語学は、20世紀前半において隆盛し、特定の言語のデータを収集して、その構造を正確に記述することを目的としていた。ロウビンズ (R. Robins) は、構造主義言語学が発展する以前の19世紀における言語研究が、「比較歴史言語学」などの歴史面の研究が中心であったのに対して、だれしもが心から義務と感じていたのは、言語学を科学として認識し、科学として発展させる必要性であったと述べている¹³。そこで登場したのが、構造主義言語学であり、それによって言語研究は、記述言語学へ転換することとなった。その転換の鍵を握るのは、ヨーロッパ構造主義言語学におけるソシュール (F. Saussure) である。ソシュールは、ラングとパロールを区別し、ラングを「言語活動の社会的部分であり、個人の外にある部分である；個人は独力ではこれを作りだすことも変更することもできない；それは共同社会の成員のあいだに取りかわされた一種の契約の力によってはじめて存在する」¹⁴と定義する。一方、パロールを「それは常に個人的なものであり、個人は常にその主である」¹⁵としている。このことは、チョムスキーが主張する言語能力と言語運用にも影響を与えており、彼は自身の著作で繰り返しソシュールに言及している¹⁶。

構造主義言語学には一方で、サピア (E. Sapir) やブルームフィールド (L. Bloomfield) を中心として、アメリカン・インディアン

クを中心とした実践的研究から出発したアメリカ構造主義言語学がある。それは、行動主義心理学に基づき、取り扱われるすべての理論は、人間の外部から観察されたデータに基づいていた。よって、言語習得は習慣形成であり、繰り返してであるとされた。我が国における英語教育では、アメリカ構造主義言語学に基づいたオーディオ・リンガル・メソッドが一世を風靡した。

生成文法理論は、構造から言語に迫ろうとする研究姿勢や、ラングという概念を研究対象の一つとし、科学としての理論構成を強めたという意味で、ヨーロッパ構造主義言語学の流れを汲む。しかし、言語の創造性を十分に位置づけられていないラングや、行動主義に基づいたアメリカ構造主義言語学における言語観は、創造性の観点からチョムスキーによって批判されることとなる。

第2節 生成文法理論と英語教育

生成文法理論は、チョムスキーが1950年代後半に提唱した言語理論であり、それが世に広く知れ渡ったのは、1957年に出版された *Syntactic Structure*¹⁷ という書物が最初とされる。そこでは、人間には生得的な普遍文法が備わっており、それによって各個別言語が習得されると主張され、構造主義言語学を言語使用の創造的側面から批判した。生成文法理論の目的は、記述的妥当性—母語話者のもつ言語能力を的確に記述していることと、説明的妥当性—言語獲得の実態を普遍的で単純な内容で説明していることの2つの妥当性を満たす言語理論を構築することである。生成文法理論には理論的枠組みの変遷がいくつかあり、初期理論 (1950年代-1960年代前半)、標準理論 (1960年代半ば)、拡大標準理論・改訂拡大標準理論 (1960年代後半-1970年代半ば)、統率・束縛理論 (1970年代後半-1980年代)、ミニマリスト・プログラム (1990年代前半以降) として展開されている。

生成文法理論における、いくつかの理論的枠組みの変遷をたどることによって、英語教育における応用について指摘できることは、必ずしも現在研究が行われているミニマリスト・プログラムの枠組みに基づく必要はないということである。チョムスキーは、言語学者として純粋に、人間の言語能力そのものを研究対象とし、その観点から自身の構築した理論を常に評価しているが、英語教育という観点からはまた別の評価が可能になってくると思われる。子ども達に英語を教えるという目的に照らして、「有効」であると考えられる理論については、その妥当性を検討したうえで、かつての理論であっても積極的に応用していく姿勢が必要であるだろう。

第3節 機能言語学と英語教育

チョムスキーが、人間の純粋な言語能力に着目し、普遍文法を明らかにすることを目的としている一方、言語の機能に焦点をあてて、その分析や研究を行う学問を機能言語学という。そのなかでも、言語の談話指向の見方を強くとするが、ソシュールの構造主義言語学を否定しない理論が、ハリデーの選択体系機能文法理論である¹⁸。ハリデーは人間の言語運用に着目し、言語を「意味を作り出すための体系」¹⁹として、それは社会的個人的目的のある実際のコミュニケーションのなかで機能して意味をもつとしている。選択体系機能文法理論においては、一連の談話 (テキスト) は、状況のコンテキストと文化のコンテキストを通して、適切な言語資源が選択されて形成される。文化のコンテキストとは、文化的背景、すなわち価値観やイデオロギーである。状況のコンテキストは、ハリデーは、3つ

の要素で構成されるとしている。以下に要約してみよう。

(1) 活動領域 (field)

対人的相互作用の性質、つまり、どのような対人的相互作用がおこなわれているのかである。行われている社会活動である。

(2) 役割関係 (tenor)

対人的相互作用における位置づけや役割、つまり、その対人的相互作用にだれ(どの対人的役割)がかかわっているのかである。人間関係である。

(3) 伝達様式 (mode)

談話の修辭的経路と機能、つまり、そのテキストはどのような役割を果たしているのかである。談話はいかにして伝達されているのかである²⁰。

ハリデーは、経験のなかでの社会的現象としての言語を研究の対象として、「なぜ言語は現にある形をとっているのか？」²¹を明らかにすることを自らの研究の基本的な課題としている。

実際の言語運用に着目した選択体系機能文法理論は、我が国の英語教育にも大きな影響を及ぼしている。コミュニケーション重視の風潮において主流をなすコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチング (CLT) の理論的背景には、選択体系機能文法理論がある²²。ただしハリデー他は、外国語教育の方法について、「その第一は、ある言語をその言語を用いて教育するものであり、そして第二は、その言語に関して教えることによって教育する」²³と述べており、外国語による実際のコミュニケーションのなかで、4技能を経験的に指導することが必要であるとしているが、外国語についての明示的指導を軽視する態度はない。ただし、小学校外国語教育においては、「全く新しい仕事なので、普通とは違った、伝統的でない教材を必要とすることは、かなり明白のように思われるであろう」²⁴と述べ、実際のコミュニケーション活動から始め、それに集中する必要があることを述べている。

第4章 小学校英語教育の方法の現状

小学校英語教育では、「言語が使われる場面をしっかりと設定し、その中で児童が聞いたり話したりする活動、そして児童の興味・関心を刺激する活動を設定し、児童が『自然に』習得できたという状況を作り出していく必要がある」²⁵と述べられているように、英語を使用する活動のなかで経験的に指導される。このことは文法指導においても同じである。小学校学習指導要領外国語では、文及び文構造の指導として、①日本語と英語の語順の違いに気づかせる指導、②特定の表現を、意味のある文脈でのコミュニケーションのなかで繰り返し触れることを通して活用する指導、が述べられている²⁶。①の文法指導では、狩野品子は、英語のカルタ取りを用いた指導方法を提案している。教師が日本語で「私は好き、ピザが。」と言い、児童は英語で「I like pizza.」と言いながらピザのカードを選ぶ。これを数回繰り返し、児童が好きなものは最後に言われると気づき始めた段階で、「私はハンバーグが好き。」と日本語を通常の語順で言ってみると、英語ならではの語順に感覚的に納得させることができると述べている²⁷。②の文法指導では、物井尚子は、暗示的な文法指導を徹底する際に重要となるのは、数多くの文例を提示することである

として、授業の中でターゲット文を定めたならば、それを30回は児童に聞かせることを主張している²⁸。

こうした動向は我が国に限ったことではない。キャメロン (L. Cameron) や、プチタ (H. Puchta) は、年少の学習者 (young learners) ²⁹における文法指導は、実際に外国語を使用するなかで、教師が学習者に形式への注意を促すことや、特定のインプットを強化して与えることが重要であると述べている³⁰。

第5章 生成文法理論及び選択体系機能文法理論を統合した小学校英語教育の方法

第1節 先行研究の検討

チョムスキーの生成文法理論を英語教育に応用しようとする試みは、1960年代から1970年代半ばにかけて活発に行われた。そこでの道具立てとしては、核文の理論や、表層構造—深層構造理論、変形操作などが用いられた。その代表的な研究に、チョムスキー自身の助力を得たロバーツ (P. Roberts) の研究が挙げられるだろう³¹。彼は、核文と変形規則を用いて複雑な文 (派生文) が生成される過程を、文法指導—文法の説明や英文の作成練習に応用している。このような英語教育の方法は、しばしばオーディオ・リンガル・メソッドを批判しながら、我が国においても提唱された³²。

しかし、そうした初期の生成文法の理論的枠組みに基づいて、それらを英語教育へ汎用的に応用しようとする研究は、生成文法理論の抽象化に伴い次第に減少することとなり、1980年代以降は、学校文法では説明できないような文法事象を、生成文法が明らかにした言語事実や用いた分析法を活かして説明するというように、補完的な応用という形で研究が行われるようになった³³。

一方、生成文法理論に基づく第二言語習得研究の見地から外国語教育に示唆を与えている研究もある³⁴。ホワイト (L. White) は、学習者の言語能力に着目し、第二言語学習者に教える必要のない構造の原則を特定する、もしくは教える必要のあつたり役立ったりする可能性のあるインプットを提供できるかもしれないと述べている³⁵。

小学校英語教育に生成文法理論を応用している先行研究には、大津由紀雄の一連の研究がある³⁶。そこでは、「言語のもつ普遍性と多様性を基盤とした言語意識 (『ことばに対する気づき』) の育成を」³⁷図ることが目指されている。ただし、大津は「小学校での『英語教育』を廃したあとに、言語教育を導入すべきである」³⁸として、その「言語教育を、小学校段階では、主として、学習者の母語を対象に展開するのが効果的だ」³⁹と述べているように、大津の指導方法は英語教育の方法というよりは、日本語を主とした言語教育の方法であるといえる。

第2節 核文と小学校英語教育

小学校英語教育における文法指導に生成文法理論を応用するにあたり、文法—とりわけ文構造という視点から両者の関わりについて検討した。生成文法理論における初期理論期では、単文の能動・肯定・平叙文を指す「核文」の理論が提唱されていた。チョムスキーは、言語には「核」となる核文があり、それをもとに種々複雑な文が生成されると説明している⁴⁰。先行研究であげた、核文に着目し、中等教育段階にある生徒を対象とした文法指導について論述している大沢俊成他⁴¹、長谷川克哉他⁴²は、核文を生成する基本形を記している。筆者は、彼らが記している核文の基本形を整理したところ、

概ね共通の内容が記されている⁴³ことを確認し、以下の表1に示すように、小学校外国語科において取り扱うこととされている文構造⁴⁴との親和性を見出した。なお、外国語科は、外国語活動で慣れ親しんだ内容を基に学習するため、そこで取り扱われる文構造は、外国語活動にも該当する。そのため表1では、小学校外国語科において取り扱うこととされている文構造を、「小学校英語教育で取り扱われる文構造」と称する。

表1. 核文と小学校英語教育で取り扱われる文構造の統合

I	主語	動詞	
	NP (名詞・代名詞)	Vb (be 動詞) Vi (自動詞)	
II	主語	動詞	補語
	NP (名詞・代名詞)	Vb (be 動詞)	NP (名詞・代名詞) ADJ (形容詞)
III	主語	動詞	目的語
	NP (名詞・代名詞)	Vt (他動詞)	NP (名詞・代名詞)

〔註〕 網掛け部分が学習指導要領に記されている文構造である。

表1からわかるように、生成文法理論における核文と、5文型に基づく小学校英語教育における文構造は概ね統合することが可能である。ただし、以下に記すように両者には若干の相違点があり、表1はそれらを小学校英語教育で取り扱われる文構造の視点から整理している。

①核文では助動詞 (Aux) と動詞 (Vb, Vi, Vt) はそれぞれ別に表示されているが、指導要領に基づいている5文型の性質にならない統合した。

②核文に記されている副詞句 (Adv) を、指導要領に基づいている5文型の性質にならない省略した。

③IIにおいて、核文に記されているbe動詞以外の動詞 (Vt) を、指導要領では取り扱わないとされている⁴⁵ため省略した。

このように、若干の相違点はみられるが、核文と、5文型に基づいた文構造が正対する構図はみられず、その親和性を否定することはできないのではないだろうか。チョムスキーも、核文と5文型の統合を認めている⁴⁶。彼が複雑な動詞句や名詞句を含む文が核文から派生されると説明しているように、その核文を取り扱うこととされている小学校英語教育における文法指導は極めて重要である。

第3節 言語習得における生成文法理論と選択体系機能文法理論の位置づけ

ハリデーは、「我々が叙実法にあるときのほとんどの場合、共有された経験に基づいて、相互作用的に意味を解釈している」⁴⁷と述べ、コミュニケーションは話し手と聴き手が意味を共同構築する行為であるとする。このことについて、ハリデーが記している以下のナイジェルと両親との会話の事例に基づいて検討した。なお、以下は筆者が要約したものである。

ナイジェル (1歳8か月) は母親と行った動物園で、片方の手でヤギをなでながら、もう片方の手でプラスチック製のコップの蓋を拾った。すると、ヤギが蓋を食べ始めたため、飼育員が現れ、それ

はヤギにとって良くないため、蓋を食べさせてはいけないと言った。数時間後、家に帰るとナイジェルは事件を思い出した。

ナイジェル: try eat

父 親: What tried to eat the lid?

ナイジェル: [繰り返す] try eat lid?

父 親: What tried to eat the lid?

ナイジェル: goat...man said no...goat try eat lid...man said no

数時間後もう一度彼は、母親に物語を繰り返した。

ナイジェル: goat try eat lid ... man said no

母 親: Why did the man say no?

ナイジェル: goat shouldn't eat lid ... [頭を横に振る] good for it

母 親: The goat shouldn't eat the lid: it's not good for it.

ナイジェル: goat try eat lid ... man said no ... goat shouldn't eat lid ... [頭を横に振る] good for it⁴⁸

ナイジェルは文法的な間違いはあるものの、また時折つまりながらも発話を行い、ヤギ、もしくは飼育員の第三者を介して、両親と意味を共同構築している。この場合、父親は動物園での経験をナイジェルとともに共有してはいないが、彼からその経験が伝達されたことにより、経験が共有され、意味が共同構築された。これは、ハリデーによれば「経験の解釈には共同参加がある」⁴⁹ことを意味する。このことから導き出されることは、言葉は話し手と聴き手の間に存在する目的のあるものでなければならないということである。

さて、生成文法理論によれば、ナイジェルが時折つまりながらも行っていた発話は人間に生得的に備わっている普遍文法に基づいている。プラトンの著した対話篇『メノン』では、ソクラテスが、数学の経験をもたない召使の少年にその基本原理に関する能力があることを、「この子の魂は、あらゆるときにわたって、つねに学んでしまっている状態にあるのではないだろうか」⁵⁰と述べ、経験ではなく、人間には生得的な能力があることを指摘している。チョムスキーはそれを言語習得に適用させ、人間には生得的な言語能力である普遍文法が備わっていることを主張した。ナイジェルが“try eat”に始まり、“goat try eat lid ... man said no ... goat shouldn't eat lid ... good for it”という一連の文を生成できるようになったのは、両親からの言語刺激を受けながら、彼の普遍文法が機能した結果であるといえる。

一方でチョムスキーは、実際の言語運用には研究の重点を置いていない。彼にとって、言語は根本的には思考の道具であり、コミュニケーションは言語の周辺の側面である⁵¹。これに対して、言語は意味を伝えるための資源であり、社会的個人的目的のある実際のコミュニケーションのなかで機能して意味をもつとしたのがハリデーの選択体系機能文法理論である。このように、チョムスキーとハリデーの言語に対する見方は異なるが、言語は思考のためにも使用されるし、対人的活動であるコミュニケーションにも使用される。そして、言語習得において、人間に生得的に備わっている普遍文法を否定することはできない。しかし、普遍文法のみで言語を習得することは不可能であり、それは目的のある実際の言語使用の場面のなかで機能する。このようなことから、生成文法理論と選択体系機能文法理論は互いに補完的關係にあるといえる。パーバール (M. Bavail) も、両者が「互いに対峙する姿勢よりも、補完的な立場に

立っている」⁵²と述べている。

ロン (Rong Xiao) は、生成文法理論と選択体系機能文法理論が互いに補完的關係にあることを認めるとともに、それらを第二言語の習得と教育に適用することについて検討している。ただし、そこでは「2つのアプローチのそれぞれに独自の利点がある」⁵³とされているが、2つの言語理論を統合した指導方法については言及されていない。

第4節 生成文法理論及び選択体系機能文法理論を統合した小学校英語教育の方法の理論的検討

上記のナイジェルの一連の発言を文法の視点から検討すれば、ここでは、文法的な誤りはあるものの、言語発達途中にある彼の発言は、複雑な構造が含まれない平叙文であるという意味で、核文と非常に類似しているのではないだろうか。もっとも、そこには学校文法における否定形や to 不定詞を使用しようとしている点において厳密には核文といえず、より複雑な構造に挑もうとする態度がある。言語の文法の習得は、母語であれ外国語であれ複雑な構造をもつ派生文からいきなり始まるのではなく、核文から始まっていく。このことを普遍文法に基づいて考察すれば、小学校で英語を学ぶ子ども達 (8歳から12歳) は、既に母語である日本語で核文を生成する言語能力は十分に習得している状態にある。深層構造理論の前身となった核文の理論は、各個別言語に普遍的であり、言語獲得の実態を説明する説明的妥当性の条件を満たすとされていたからである。チョムスキーは、「言語構造の一般的特性が反映しているのは、……人間の知識習得能力—伝統的な意味では、人間の生得的観念と生得原理—の一般的性格である」⁵⁴と述べている。人間の知識習得能力とは、人間の内在的能力である言語能力と言える。このことはすなわち、英語教育の入門期にあり、英語がまだ自動化されていない子ども達は、まずは既存の母語の核文の言語能力を用いて、小学校英語教育で指導するとされている英語の文構造—核文の学習を開始するのではないだろうか。子ども達は既に母語である日本語で核文を生成する言語能力を有しているにも関わらず、それを使用せず白紙の状態で新たに別の言語を習得しようとすることは考えられない。そこで、筆者の提案する指導方法は、選択体系機能文法理論に基づく社会的個人的目的のある言語使用の場面のなかで、普遍文法に基づいて、児童が既に習得している母語を積極的に利用する指導である。生成文法理論の枠組みを用いた第二言語習得研究においても、初期状態にある学習者が、普遍文法と母語の特性を利用することから学習を開始することが、多くの文献から指摘されていることは既に述べた。ただし、現在の小学校英語教育で重視されているチャンクを排除することはできない。外国語が提供されない限り、その学習は始まらないからである。チャンクは、社会的個人的目的のあるコミュニケーションの中で提供する必要がある。そのうえで、母語習得のように学習者が白紙の上に言語を習得しないことや、英語との接触量を踏まえ「自然な」習得が期待できない以上、チャンクの使用に終始するのではなく、普遍文法に基づいて、母語である日本語を積極的に利用して英語を理解させ習得させることが必要である。既に身に付けている日本語を積極的に利用して、それと関連づけながら英語を指導することで、英語の特性がより理解しやすくなることが考えられる。

本研究の提案する教育方法は、現在主流の英語によるコミュニケ

ーションを重視する教育方法とは大きく異なっている。しかし、内田樹はそうした「英語一辺倒」の英語教育を、植民地教育として批判している⁵⁵。植民地では、戦争に勝った国の言葉が標準語となり、敗戦国の文化そのものでありアイデンティティである母語は排斥されるからである。それは、チョムスキーに基づき、人間が母語で思考することを考えれば思考の在り方を変え、フンボルト (W. Humboldt) に基づき、人間が母語で世界を認識するということを考えれば、世界観をも変えてしまうことに結びつく。母語を積極的に利用する英語教育は、人格形成の基礎を培う小学校段階において、特に意義がある。それは、将来英語を使う必要のない子どもであっても英語を学ぶ意義があることを意味している。

本研究では、このような指導を、選択体系機能文法理論に基づくジャンル・アプローチを適用して実施していくことを提案した。ジャンル・アプローチとは、ハリデーを中心とする選択体系機能文法論者によって提唱された作文指導をはじめとする教育方法である。ナップ (P. Knapp) 他によれば、ハリデーはジャンルを伝達様式 (モード) のコンテキスト変数の一部と見なしている⁵⁶。よって、ジャンルの分類には手紙や説明文、物語文、論文、報告文、会話など様々ある。ゲロット (L. Gerot) 他は、ジャンルには、特定の目的、特定の段階、特定の言語的特徴があると述べ、ジャンルの一例をあげている。以下に要約してみよう。

典型的な医師と患者の間の診察

ある種のあいさつがある。患者は症状を説明するために医者から案内される。診察をする。その間、医者は問題が分かった場合は、患者にその問題と、治療のための方法を伝える。分からなかったら、紹介状が必要であることを患者に説明する。診察はある種のいとまごい (leave-taking) をして終了する⁵⁷。

上記のジャンルの場合、患者の目的は病気に対する適切な治療法を聞くことである。そこには、挨拶をかわし、診断を受け、治療方法を聞き、挨拶で終了するという特定の段階がある。そして、患者と医者というお互いの立場を尊重した丁寧な言葉遣いが求められるとともに、医者は患者にある種の命令形を使用するという言語的特徴がある。学習者はジャンル・アプローチによって、社会的個人的目的のある実際の言語使用の場面のなかで、それぞれのジャンルの特徴—目的、特定の段階、特定の言語的特徴を学ぶ。そのうえで、実際にそのジャンルのテキストを自ら作成する。シュレップペグレル (M. Schleppegrell) によれば、ジャンルは特定の社会的目的を果たすために生まれるので、特定の社会的文脈の特徴であるジャンルを実現する能力は、それらの文脈への参加と相互理解を可能にする⁵⁸。中野は、ジャンル・アプローチは、「子どもたちや若者を広い社会における行為に参加する仕方を理解させ、広い社会に出る準備をさせることに意義がある」⁵⁹と述べている。

ジャンル・アプローチの教授法として最もよく知られているのは、中野によれば、マーチン (J. Martin) の模範文を示す、共同で討議する、独立してテキストを構成するという3段階教授モデルであり、これに基づいた様々な教授モデルがあるとされている⁶⁰。

ジャンル・アプローチを英語教育に応用するグループとして、特別な目的のための英語のグループがある。リン (B. T. L. Lin) は、

選択体系機能文法論者によるジャンル・アプローチに基づいた英語教育のカリキュラム・サイクルの説明には、以下の4つの教授モデルが特定できると述べている。

- 第1段階：コンテキスト探索
- 第2段階：テキスト探索
- 第3段階：共同構築
- 第4段階：個人での応用⁶¹

学習者は、第1段階では、モデルテキストに基づいてジャンルの社会的目的や、学習するテキストを認識し理解する。第2段階では、テキストの構造や、語彙・文法などの言語的特徴を学ぶ。第3段階では、教師、または他の学習者との共同作業によって、モデルテキストに類似した新しいテキストを作成する。第4段階では、一人でテキストを作成する。

こうしたジャンル・アプローチに基づく英語教育では、実際の言語使用の場面に基いて学習が行われる。ただし、エリンダ (R. Erlinda) は、そこでは、外国語を使用したコミュニケーション活動ではなく、母語を用いて外国語の使用について討議することが重視されていると述べている⁶²。また、生成文法理論に基づけば、ジャンル・アプローチにおいて母語は、テキストの内容を生成する際の思考としても用いられる。学習者は、英語の表現を暗記するのではなく、実際の言語使用の場面のなかで自らで母語を用いて思考し内容を生成する。このことは、生成文法理論が重視する、言語使用の創造的側面であるといえよう。

では、いかにして我が国において、ジャンル・アプローチに基づく小学校英語教育を展開していくのが検討課題となる。現在、小学校英語教育の指導内容は口語で構成されている。ジャンル・アプローチのなかでも口語ジャンルに基づいた英語教育の先行研究はいくつかある⁶³が、その対象者は英語学習の蓄積がある大学生や社会人、成人である。小学校英語教育へ応用する際には、外国語としてはじめて英語を学ぶ子ども達が対象であるということを踏まえた検討が必要である。

第5節 生成文法理論及び選択体系機能文法理論を統合した小学校英語教育の具体的な指導方法

本節では、核文を用いたジャンル・アプローチに基づく小学校英語教育の具体的な指導方法の提案を行った。その際、差し当たって、文科省が発行している小学校4年生を対象とした教科書類似教材『Let's Try! 2』を用いて検討を行い、単元はUnit 3を使用した⁶⁴。ジャンル・アプローチに基づく小学校英語教育の方法には、次の5段階教授モデルを提案した。

- 第1段階：モデルテキストの提示
- 第2段階：モデルテキストの分析
- 第3段階：共同討議
- 第4段階：独立構築
- 第5段階：省察

以下に、それぞれの指導方法の概略について記す。

第1段階：モデルテキストの提示

本段階では教師はまず、児童に取り扱うジャンルを理解させるため、また新たな単元の導入のために、必要な語彙等の確認を行った

後、ジャンルの目的を明確にして児童に伝える。これは、コミュニケーションのゴールを児童に示すことである。目的を明確にした後に、その目的に合致した英語のモデルテキストを提示する。モデルテキストは社会的個人的目的があり、意味のある言語使用の場面を表したものを使用する。本研究では、教科書類似教材において、実際の使用場面が映像として収録されている一連のテキストを使用した。

第2段階：モデルテキストの分析

本段階では、映像で視聴したモデルテキストを黒板に文字で提示し、本単元で中心となる語彙や文法を指導する。英語の文法指導については、繰り返し使用させるなかで指導するのではなく、英文とともに、日本語文を並列して提示し、児童の母語である日本語を基にして、日本語との違いを説明する形で英語の文法を指導する。また、口語ジャンルの言語的特徴も指導する。

第3段階：共同討議

本段階では、児童達はグループを作りモデルテキストの分析で学んだことを基に共同で討議して、自分達で新たなテキストの作成に取り組む。その際、児童は日本語を用いて討議し、まずは日本語でテキストを作成する。そのうえで、学習した日本語との違いを意識しながら、英語でテキストを作成し、発表をする。なお、分からない語彙や文法については教師に適宜質問をする。

第4段階：独立構築

本段階では、児童達は、これまでの学習を踏まえてそれに類似したテキストを一人で作成する。しかし、語彙や文法については教師に適宜質問することができる。テキストが作成できれば、それに基づいて学級内で実際の言語使用—コミュニケーション活動を行う。

第5段階：省察

本段階では、児童達は、自分が作成した英語のテキストを振り返り、日本語を用いて他者に説明する。これによって、英語をより理解することができるとともに、他者からのフィードバックを得て、今後の英語学習への課題を見つけることができると考える。

おわりに

以上、本研究では、生成文法理論と選択体系機能文法理論を統合した小学校英語教育の方法として、普遍文法に基づいて母語を積極的に用いる指導を、選択体系機能文法理論を理論的基礎とするジャンル・アプローチを適用して展開する教育方法を提案した。目標言語である英語だけでなく、母語を積極的に利用することで、全ての子ども達が参加し、どの子も英語でテキストが作成できるようになることを目指している。ただし、提案した方法については、不十分な点が数多く残されており、ただちに教室で実現可能なものとはなっていない。主な課題として、本研究が教科書類似教材に基づいて設定したモデルテキストにおける一連の会話は、特定のジャンルとして十分に位置づけができていないことが挙げられる。会話のなかには、例えば医者診断や自己紹介、レストランでの注文など様々なジャンルが考えられる。従って、そうした特定の目的をもった一連の発話のテキストをジャンルで識別するジャンル分析を行い、それに基づいた適切なモデルテキストを構築する必要がある。その際、読み書きが導入される外国語科には、口語ジャンルのみならず、文語ジャンルを用いた検討も必要である⁶⁵。

註

- ¹ 鳥飼玖美子, 大津由紀雄, 江利川春雄, 斎藤兆史『英語だけの外国語教育は失敗する』ひつじ書房, 2017 年, 125 頁。
- ² 亙理陽一「外国語コミュニケーション」石井英真編『流行に踊る日本の教育』東洋館出版社, 2021 年, 188 頁。
- ³ 文科省『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』旺文社, 2017 年, 76 頁。
- ⁴ Anthony P. R. Howatt, Henry G. Widdowson, A History of English Language Teaching, Oxford University Press, 2004, pp.131-132.
- ⁵ 中野和光「ラトケ Wolfgang Ratke の言語教授の理論に関する一考察」美作大学・美作大学短期大学部紀要, 65, 40 頁。
- ⁶ 同上論文, 40-41 頁。
- ⁷ Margaret Thomas, Universal Grammar in Second Language Acquisition: A history, Routledge, 2004, pp.46-48.
- ⁸ Lydia White, “Second language acquisition: From initial to final state”, in John Archibald ed., Second Language Acquisition and Linguistic Theory, Blackwell Publishers, 2000, p.131.
- ⁹ 白畑知彦, 若林茂則, 村野井仁『詳説 第二言語習得研究—理論から研究法まで—』研究社, 2017 年, 9 頁。
- ¹⁰ Bonnie D. Schwartz, Rex A. Sprouse, “L2 cognitive states and the Full Transfer/Full Access model”, Second Language Research, 12, 1, 1996, pp.40-72.
- ¹¹ Lydia White, “Universal Grammar”, in John I. Lontos ed., The TESOL Encyclopedia of English Language Teaching, 5, John Wiley & Sons, 2018, pp.2985-2991.
- ¹² Vivian Cook, Chomsky’s Universal Grammar, John Benjamins Publisher, 1989 (V.J.クック著, 須賀哲夫訳『チョムスキーの言語理論—普遍文法入門—』新曜社, 1990 年。)・Richard Towell, Roger Hawkins, Approaches to Second Language Acquisition, Multilingual Matters, 1994. 白畑知彦『第二言語習得における束縛原理—その利用可能性—』くろしお出版, 2006 年。若林茂則編『第二言語習得研究入門—生成文法からのアプローチ—』新曜社, 2006 年。白畑知彦, 若林茂則, 村野井仁, 前掲書。Lydia White, “Universal Grammar”, op. cit., など。
- ¹³ ロバート・ヘンリー・ロウビンズ (Robert Henry Robins) 著, 中村完, 後藤斉訳『言語学史』研究社出版, 1992 年, 246 頁。
- ¹⁴ フェルディナン・ド・ソシュール (Ferdinand de Saussure) 著, 小林英雄訳『一般言語学講義』岩波書店, 1980 年, 27 頁。
- ¹⁵ 同上書, 26 頁。
- ¹⁶ 斎藤伸治「チョムスキーはソシュールをどう読んできたのか」欧米言語文化論集, 2012 年, 119-135 頁。
- ¹⁷ Noam Chomsky, Syntactic Structures, Mouton, 1957.
- ¹⁸ Robert D. Van Valin Jr, “Functional Linguistics”, in Mark Aronoff, Janie Rens - Miller ed., The Handbook of Linguistics, Blackwell Publishers, 2003, pp.331-332.
- ¹⁹ ハリデー (M.A.K. Halliday) 山口登, 笥壽雄訳『機能文法概説—ハリデー理論への誘い—』くろしお出版, 2003 年, xxxv 頁。
- ²⁰ 同上書, 615 頁。
- ²¹ ロバート・ヘンリー・ロウビンズ (Robert Henry Robins), 前掲書, 257 頁。
- ²² Graham Lock, Functional English Grammar, Cambridge University

Press, 1997, p.266.

- ²³ ハリデー (M. A. K. Halliday), マッキントッシュ (A. McIntosh), ストレブンズ (P. Strevens) 著, 増山節夫訳『言語理論と言語教育』大修館書店, 1977 年, 5 頁。
- ²⁴ 同上書, 312 頁。
- ²⁵ 宗誠, 深澤清治「指導法のあり方」小学校英語教育学会 20 周年記念誌編集委員会編『小学校英語教育ハンドブック—理論と実践—』東京書籍, 2020 年, 49 頁。
- ²⁶ 文科省『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示)』東洋館出版社, 2018 年, 158 頁。
- ²⁷ 狩野晶子「小学校外国語科・外国語活動で日本語と英語の違いをどのように伝えるか」大修館書店編『英語教育』大修館書店, 67 (13), 2019 年, 22-23 頁。
- ²⁸ 物井尚子「英語のルールに気づかせる小学校での指導を考える」大修館書店編『英語教育』大修館書店, 67 (9), 2018 年, 22-23 頁。
- ²⁹ Belma Haznedar, Hacer Hande Uysal, Handbook for Teaching Foreign Languages to Young Learners in Primary Schools, Ani Publishing, 2010, p.4 によれば, 年少の学習者とは一般的に, 6 歳から 12 歳の子どもに関係するとされている。
- ³⁰ Lynne Cameron, Teaching Language to Young Learners, Cambridge University Press, 2001, pp.98-101. Herbert Puchta, “Teaching grammar to young learners”, in Sue Garton, Fiona Copland ed., The Routledge Handbook of Teaching English to Young Learners, Routledge, 2019, pp.203-219.
- ³¹ Paul Roberts, English Sentences, Harcourt, Brace & World, 1962.
- ³² 伊藤克敏「変形理論の英語理解への応用」英語教育, 1 (1), 研究社, 1965 年, 5-7 頁。大沢俊成, 駒林邦男, 佐々木達夫, 福士俊郎『英語の授業改造』明治図書, 1968 年。鳥居次好, 佐々木昭, 斎藤武生『変形文法の英語教育への応用』明治図書, 1970 年。長谷川克哉, 石上守男, 大野三郎『変形文法と英語教育—実践と記録編—』明治図書, 1970 年。梶原考「変形文法と文法指導」英語教育, 1 (1), 研究社, 1970 年, 14-17 頁。江草清子, 小笠原八重「変形文法と英語教育—特に英作文指導への利用の一つの試み—」高知大学教育学部研究報告, 第 1 部 25 号, 1974 年, 25-33 頁, など。
- ³³ 太田垣正義「英語教育と英文法 (I) —変形文法活用法—」鳥取大学教育学部研究報告.教科科学, 1982 年, 253-275 頁。安井稔『英語学と英語教育』開拓社, 1988 年。山岡大基「句構造に関する指導項目および指導過程—句の内心性からのアプローチ—」中国地区英語教育学会研究紀要, 31, 2001 年, 31-40 頁。白畑知彦「生成文法は外国語教育にどのような貢献ができるか」月刊言語, 37 (11), 2008 年, 60-65 頁。縄田裕幸「理論言語学は言語教育にいかなる貢献をなそうるか—生成文法理論と英語教育の場合—」島根大学教育学部紀要, 第 44 巻別冊, 2011 年, 7-16 頁。松本マスマ「生成文法による中間構文の分析が英語教育に対して果たす役割」藤田耕司, 松本マスマ, 児玉一宏, 谷ロ一美編『最新言語理論を英語教育に活用する』開拓社, 2012 年, 350-360 頁。茨城正志郎・久米祐介「中学校英語カリキュラムにおける生成文法理論の適用について」日本福祉大学全学教育センター紀要, 2, 2014 年, 41-52 頁。宮本陽一「生成文法から英語教育へ」今尾康裕, 岡田悠佑, 小ロ一郎, 早瀬尚子編『英語教育徹底リフレッシュ—グローバル化と 21 世紀型の教育—』開拓社, 2017 年, 203-210 頁。吉本靖「英文法教育と生成文法—疑問詞・関係詞を含む複文をめぐる—」琉球大学欧米文化論集, 2017 年, 1-20 頁など。

³⁴ Vivian Cook, op. cit. Lydia White, *Universal Grammar and Second Language Acquisition*, John Benjamins, 1989 (リディア・ワイド著, 千葉修司, ケビン・グレッグ, 平川真規子訳『普遍文法と第二言語獲得』リーベル出版, 1992年). Susan M. Gass, *Input, Interaction, and the Second Language Learner*, Lawrence Erlbaum Associates, 1997, pp.87-91. 村野井仁『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』大修館書店, 2014年. 白畑知彦, 若林茂則, 村野井仁, 前掲書. Lydia White, “Universal Grammar”, op. cit.

³⁵ Lydia White, “Universal Grammar”, op. cit., p.2989.

³⁶ 大津由紀雄「英語教育の目的」伊藤健三先生喜寿記念出版委員会編『現代英語教育の諸相—伊藤健三先生喜寿記念論文集—』研究社, 1994年, 193-200頁. 大津由紀雄「公立小学校での英語教育—必要性なし, 益なし, 害あり, よって廃すべし」大津由紀雄編『小学校での英語教育は必要か』慶応義塾大学出版会, 2004年, 45-65頁. 大津由紀雄『探検! ことばの世界』ひつじ書房, 2004年. 大津由紀雄「小学校での言語教育—「英語教育」を廃したあとに」大津由紀雄編『小学校での英語教育は必要ない!』慶応義塾大学出版会, 2005年, 141-160頁. 大津由紀雄「国語教育と英語教育—言語教育の実現に向けて」森永卓郎編『国語からはじめる外国語活動』慶応義塾大学出版会, 2009年, 11-29頁. 大津由紀雄「「ことばへの気づき」を育てる—小学生にとつての英語を考える」ラボ教育センター編『佐藤学 内田伸子 大津由紀雄が語る ことばの学び, 英語の学び』ラボ教育センター, 2011年, 18-46頁. 大津由紀雄「英語教育政策はなぜ間違っているのか—認知科学・学習科学の視点から」大津由紀雄, 江利川春雄, 斎藤兆史, 鳥飼玖美子編『英語教育, 迫りくる破綻』ひつじ書房, 2013年, 51-81頁. 大津由紀雄, 窪園晴夫, 前掲書. 大津由紀雄, 浦谷淳子, 齋藤菊枝編『日本語からはじめる小学校英語 ことばの力を育むためのマニュアル』開拓社, 2019年, など.

³⁷ 大津由紀雄「公立小学校における英語教育」大津由紀雄編『日本の英語教育に必要なこと』慶応義塾大学出版会, 2007年, 218頁.

³⁸ 大津由紀雄「小学校での言語教育—「英語教育」を廃した後」前掲書, 141頁.

³⁹ 同上書, 149頁.

⁴⁰ チョムスキー (Noam Chomsky) 著, 勇康雄訳『文法の構造』研究社, 1971年, 90頁.

⁴¹ 大沢俊成, 駒林邦男, 佐々木達夫, 福士俊郎, 前掲書, 28頁.

⁴² 長谷川克哉, 石上守男, 大野三郎, 前掲書, 30頁.

⁴³ 唯一の両者の違いとして, 長谷川他に記されている be 動詞以外の連結動詞を用いた文の生成を可能とする規則が, 大沢俊成, 駒林邦男, 佐々木達夫, 福士俊郎, 前掲書, 28頁には記されていない. 従って, そこでは知覚動詞や動作動詞を連結動詞として用いた文を生成することはできない. しかし, 同じ連結動詞として, be 動詞を用いた文の生成を可能とする規則が記されており, この意味で, 「概ね共通の内容が記されている」と述べた.

⁴⁴ 文科省『小学校学習指導要領 (平成29年告示)』前掲書, 159頁.

⁴⁵ 文科省『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 外国語活動・外国語編』97頁.

⁴⁶ チョムスキー (Noam Chomsky), 安井稔訳『文法理論の諸相』研究社, 1970年, 82頁.

⁴⁷ Michael Halliday, “The Place of Dialogue in Children’s Construction of Meaning”, in Robert B. Ruddell, Martha Rapp Ruddell, Harry Singer ed., *Theoretical Models and Processes of Reading*, International Reading

Association, 1994, p.76.

⁴⁸ Ibid, pp.76-77.

⁴⁹ Ibid., p.77.

⁵⁰ プラトン (Plato) 著, 藤沢令夫訳『メノン』岩波書店, 2004年, 68頁.

⁵¹ ノーム・チョムスキー (Noam Chomsky) 『『言語基礎論集』への序』福井直樹編訳『言語基礎論集』岩波書店, 2012年, 9頁.

⁵² Mohammad Bavali, Firooz Sadighi, “Chomsky’s Universal Grammar and Halliday’s Systemic Functional Linguistics: An Appraisal and a Compromise”, *Pan-Pacific Association of Applied Linguistics* 12(1), 2008, p.12.

⁵³ Rong Xiao, “Combining transformative generative grammar and systemic functional grammar: Linguistic competence, syntax and second language acquisition”, *International Journal of English and Literature*, 8(4), 2017, p.42.

⁵⁴ ノーム・チョムスキー (Noam Chomsky) 著, 安井稔訳『文法理論の諸相』前掲書, 70頁.

⁵⁵ 江利川春雄, 斎藤兆史, 鳥飼玖美子, 大津由紀雄『学校英語教育は何のため?』ひつじ書房, 2017年, 102-146頁.

⁵⁶ Peter Knapp, Megan Watkins, *Genre, Text, Grammar*, University of New South Wales Press, 2005, p.18.

⁵⁷ Linda Gerot, Peter Wignell, *Making Sense of Eunctional Grammar*, Tanya Stabler, 1995, p.15.

⁵⁸ Mary Schleppegrell, *The language of schooling: A functional linguistics perspective*, Lawrence Erlbaum Associates, 2004, p.83.

⁵⁹ 中野和光「ジャンル・アプローチの理論と方法に関する一考察」教育学研究紀要 (CO-ROM 版), 第54巻, 2008年, 183頁.

⁶⁰ 同上論文, 182頁.

⁶¹ Benedict Tzer Liang Lin, “Vygotskian Principles in a Genre-based Approach to Teaching Writing”, *NUCB journal of language culture and communication*, 8(1), 2006, p.73.

⁶² Rita Erlinda, “Genre-Based Instruction(GBI): The concept and Its Application to Foreign Language Classroom, Ta’dib, Volume. 11, No. 2, 2008, p.203.

⁶³ Anne Burns, Helen Joyce, Sandra Gollin, ‘I see what you mean’ Using spoken discourse in the classroom: a handbook for teachers, National Centre for English Language Teaching and Research, 1996. Fiona Webster, “A Genre Approach to Oral Presentations”, *The Internet TESL Journal*, 8(7), 2002, <http://iteslj.org/Techniques/Webster-OralPresentations.html>, 2021年1月21日確認. 西条正樹「ジャンルベースドアプローチを活用した目的別英語 (ESP) 教育による口語文法指導の実践報告—日本人サッカープレーヤー・コーチの海外挑戦をサポートするために—」立命館人間科学研究, 38, 2019年, 121-133頁, など. なお, キャサリン・グレーブス (Kathleen Graves) 著, 栗原文子訳「ジャンルに基づく教授法」言語教師教育 Vol.6 No.1, 2019年, 27頁では, 口語ジャンルに基づく英語教育の先行研究は少ないことが指摘されている.

⁶⁴ 文科省『Let’s Try! 2 指導編』東京書籍, 2018年, 12-15頁.

⁶⁵ 本便概における「おわりに」は, 修士論文本体における「第5章 第6節 小括—今後の課題—」に基づいている.